日本共産党中央区議会議員

奥村あきこ レポート

２０２２年
９月号
【Ｎｏ.99】

奥村あきこ事務所　中央区月島2-7-2
電話　3531-7136
区議団控室　電話　3546-5575
中央地区委員会　電話　3551-6820

来年４月から 18歳までの医療費無料化へ

子ども医療費助成は、１９９３年４月、３歳未満の乳幼児を対象にして始まりました。現在は中学３年生まで所得制限なく窓口負担が無料ですが、ようやく来年２０２３年４月から18歳までの医療費無料化が実現します。

長年の要望実る

日本共産党区議団は長年、子ども医療費無料化の制度の実現と対象年齢の拡大を求めてきました。

▼今から30年前、１９９２年３月に党区議団独自で条例案を提案したことを契機に、全会派で５月に区長に要望書提出したことによって、93年に３歳未満の乳幼児医療費助成としてスタート。

▼その後も対象年齢を拡大する条例提案や予算修正を繰り返し行ない、95年に６歳まで対象拡大。

▼07年に中３まで入院・通院とも無料化が実現しました。

今年度は準備経費計上

私たち党区議団はその後も対象拡大を要求し続け、党都議団も21年に条例案を提出しましたが否決されてしまいました。しかし、翌22年度の都予算で、18歳まで拡大する準備経費が計上されました。各地の党の奮闘が東京都を動かした形です。

党区議団は３月議会で、この機会に中央区でも22年度から先行して実施するよう求め、予算修正案も提出。他会派が賛同せず否決されてしまいましたが、ようやく９月補正予算で23年度からの実施に向けた準備経費が計上され、来年４月からの実施予定となります。

高齢者向けに臨時給付
区内共通買物・食事券を１万２千円分

コロナ禍が長期化する中、原油価格や物価高騰の一方、年金が引き下げられ、高齢者の生活が厳しくなっています。

中央区は、生活を支援するために、区内共通買物・食事券の臨時給付をおこなうことを発表しました。9月議会で決定する予定です。

＊　支給対象者　2022年度中に65歳以上となる区民
＊　支給額　1人　12,000円分（500円券×24枚）
＊　支給時期・方法　住所地に11月1日から順次発送
＊　利用期間　2022年11月1日～2023年3月31日
＊　取扱店　区内中小小売店・大規模小売店・飲食店
（ハッピー買物券取扱店と同じ）

来年5月オープン

「晴海地域交流センター」は区直営で運営を

（旧:ほっとプラザはるみ）

晴海の選手村跡地に新たなまちができることを踏まえて、中央清掃工場の敷地にある「ほっとプラザはるみ」を改修し、「晴海地域交流センター」が開設されます。

このセンターは、地域での自主的な交流を促進し、地域課題を解決する拠点となる施設です。

改修前にあった温浴施設やジャブジャブ池はなくなり、新たに、服を着たまま温まれる床暖房の休憩スペースや子どもの遊び場、多世代が交流できるフリースペースなどが整備されます。

民間事業者任せは問題

6月28日の区民文教委員会で、新たに制定される「中央区晴海地域交流センター条例」について議案の審議が行われました。

同施設は、民間事業者が管理運営を行う「指定管理者制度」が導入されます。

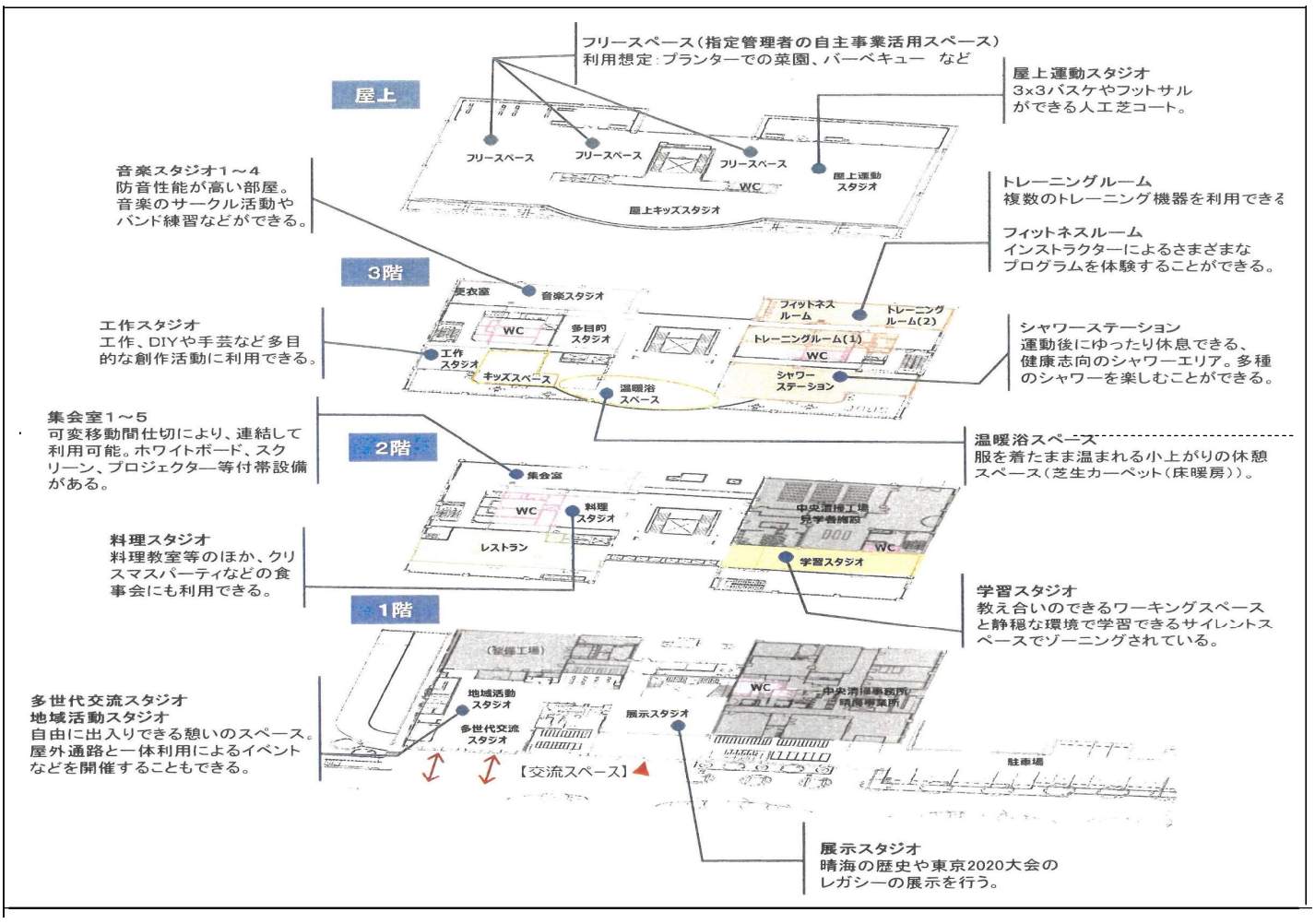
しかし、地域の課題をいちばん理解し、解決のための経験と知恵を持ち合わせているのは、日頃から住民とつながりのある中央区自身のはずです。

多様な住民をつなぐため、区が果たすべき役割は非常に大きく、それを一民間事業者にゆだねることは区の役割後退につながります。

条例では、地域住民等で構成される「運営協議会」の設置など、住民の意見反映を保証している点は評価できますが、こうしたことは区直営でも可能です。

また、運営協議会は地元企業も構成員となりますが、企業が利益を得るための活動の場とされるという懸念もあります。

働く人にしわ寄せも

指定管理者選定の条件として「経費の縮減」があげられている点も問題です。こうしたことは事業者が非正規を雇用し、官製ワーキングプアを拡大する社会的な問題にもつながります。

以上の理由により日本共産党区議団は議案に反対しました。